

都道府県名	大分県	市区町村等名	由布市	地方公共団体コード	44213	事業開始年度	2018年度
担当部署名	商工観光課			責任者名	溝口 信一	責任者役職	課長
担当者名	福山 勇司	電話番号	097-582-1304	メールアドレス	shoko@city.yufu.oita.jp		

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	しごと創生	事業分野(詳細)	②観光振興(DMO)等の観光分野	事業分野	<input type="radio"/>
-------	--------	-----------	-------	----------	------------------	------	-----------------------

①交付対象事業の名称・連携地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
単独	

地域再生計画の名称及び認定回

地域再生計画の名称	認定(初回)

連携地方公共団体

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	2020年度交付対象事業経費	2020年度交付申請額(左記の1/2)
1	大分県	由布市	44213	0千円	0千円
2				0千円	0千円
3				0千円	0千円
4				0千円	0千円
5				0千円	0千円
6				0千円	0千円
7				0千円	0千円
8				0千円	0千円
9				0千円	0千円
10				0千円	0千円
11				0千円	0千円
12				0千円	0千円
13				0千円	0千円
14				0千円	0千円
15				0千円	0千円
16				0千円	0千円
17				0千円	0千円
18				0千円	0千円
19				0千円	0千円
20				0千円	0千円
21				0千円	0千円
22				0千円	0千円
23				0千円	0千円
24				0千円	0千円
25				0千円	0千円
26				0千円	0千円
27				0千円	0千円
28				0千円	0千円
29				0千円	0千円
30				0千円	0千円
31				0千円	0千円
32				0千円	0千円
33				0千円	0千円
34				0千円	0千円
35				0千円	0千円
36				0千円	0千円
37				0千円	0千円
38				0千円	0千円
39				0千円	0千円
40				0千円	0千円
計				0千円	0千円

【実施計画作成にあたっての留意事項】  
 ①事業変更様式については、AY-AZ列を境に左側には最後に交付決定された最新の記載内容を引用してください。  
 ②右側には今回申請する内容を記載してください。その際、項目に追加になった部分だけを記載するのではなく、項目の内容を始めから終りまで記載したうえで、変更した部分について、**下線を引いて赤字**にしてください。  
 ③右側と左側で内容の変更が無い場合には、**各年度の経費内訳のソフト事業経費、ハード事業経費以外については左側の記載を省略することが可能です。**なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようにしてください。)

①交付対象事業の名称・連携地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
単独	住んでよし、訪れてよしの「滞在型・循環型保養温泉地」の地域づくり

地域再生計画の名称及び認定回

地域再生計画の名称	認定(初回)
住んでよし、訪れてよしの「滞在型・循環型保養温泉地」の地域づくり	第47回

入力チェック

有識者対象	広域・単独	事業費	注意
-	○	-	

連携地方公共団体

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	2020年度交付対象事業経費	2020年度交付申請額(左記の1/2)
1	大分県	由布市	44213	0千円	0千円
2				0千円	0千円
3				0千円	0千円
4				0千円	0千円
5				0千円	0千円
6				0千円	0千円
7				0千円	0千円
8				0千円	0千円
9				0千円	0千円
10				0千円	0千円
11				0千円	0千円
12				0千円	0千円
13				0千円	0千円
14				0千円	0千円
15				0千円	0千円
16				0千円	0千円
17				0千円	0千円
18				0千円	0千円
19				0千円	0千円
20				0千円	0千円
21				0千円	0千円
22				0千円	0千円
23				0千円	0千円
24				0千円	0千円
25				0千円	0千円
26				0千円	0千円
27				0千円	0千円
28				0千円	0千円
29				0千円	0千円
30				0千円	0千円
31				0千円	0千円
32				0千円	0千円
33				0千円	0千円
34				0千円	0千円
35				0千円	0千円
36				0千円	0千円
37				0千円	0千円
38				0千円	0千円
39				0千円	0千円
40				0千円	0千円
計				0千円	0千円

最終採択日 (平成31.4.1)

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>
	<B. 地方創生の実現における構造的な課題>
	<C. 交付対象事業の概要>
	<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>
	<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>
	質の高い保養温泉地は、満足度及び再来訪意向の向上にも繋がることから「滞在型・循環型保養温泉地」の構築を持続的な観光戦略として位置付け、一人ひとりの観光交流者の滞在時間延長とともに市内広域観光の循環を促進する。インバウンドにおいては、アジア圏のリピーター化及び新規市場(欧州)をターゲットとし、持続可能な観光地づくりを目指し、地域経済の縮小を克服する。
	<B. 地方創生の実現における構造的な課題>
	由布市は平成17年10月に、挾間町、庄内町、湯布院町の3町が合併して誕生した。昭和30年代から全国に先駆け地域主導でまちづくりを推進し、今では全国屈指の温泉地として知られ年間約380万人の観光客が訪れる観光地でもある由布院温泉を有する湯布院地域に、庄内・挾間地域の黒岳や男池、庄内神楽、由布川峡谷などの豊かな自然と文化的資源が加わったことにより合併効果を活かせた様々な可能性が期待されている。 しかし、急増するインバウンド対応も踏まえて由布市民と観光交流者が「癒しの空間」を共有しながら、観光交流者にとってはゆっくり滞在できる「訪れて良い町」を、市民にとっては「住み良い町」を形成することが重要な課題となっている。さらに、熊本大分地震の影響によって平成28年の観光客数は前年対比11.63%も減少し、加えて平成29年の九州北部豪雨からJR久大本線の不通が続くなど、由布市の地域経済を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。
	<C. 交付対象事業の概要>
平成30年4月に完成した市ツーリストインフォメーションセンター(TIC)を新たな観光情報発信拠点として、行政の「観光施策」と民間の「観光戦略」を融合させた官民協働の観光推進組織の(一社)由布市まちづくり観光局(DMO)が事業主体となる。 事業については、マーケティング調査に基づいて国内外に対して効果的なプロモーションを実施する。また、インバウンド受け入れ体制の整備も行うことにより魅力ある観光地を形成し、リピーター獲得及びこれまで来訪の少ない欧州市場等の新規開拓に向けた新たな誘客にも取り組むことで観光交流者の増加による持続可能な観光地づくりと地域経済の縮小を克服する。	
<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>	
(一社)由布市まちづくり観光局(DMO)が母体となり、行政、宿泊業者、飲食業者のみならず交通事業者、農業者など多様な関係者が参画するなど官民が密接に連携した事業を展開することにより、観光産業を切り口として他産業への経済波及効果を高めて地域の稼ぐ力を確立し、自立できる環境を目指す。	
<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>	

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプⅠ)を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<本事業により過去に実施した推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>

事業名	事業開始年 度	事業タイプ	
	総交付額		
事業概要			
事業効果の検証・ 分析結果			
交付対象事業の 深化・高度化にあ たってのポイント			

<交付対象事業の前身事業に地方創生拠点整備交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプⅠ)を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名	大分の元気づくり加速事業	交付額	36,704千円
事業概要	おおいの元気情報を積極的に発信するとともに、国の旅行クーポン発行事業等と連動して国内外の誘客対策を強化することにより、「大分に行って、買って、食べて応援したい」という消費行動につなげ、来県された方がまた大分の元気情報を発信するという好循環を創出する。 なお、これらの事業の展開にあたっては、特に熊本大分地震の風評被害が甚大であった別府市、由布市、日田市、九重町との連携による一部共同実施を図る。		
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント	本事業により様々なプロモーション活動を実施し、ビッグデータ等を活用した分析、来訪者、来訪予定者を対象にしたアンケート調査により、情報収集としては一定の効果を得る事ができた。しかし、震災による影響下での数値であった為、通常時の状況のデータ収集の必要性と同時に、データに基づく対応の重要性を認識した。今後は、正確なマーケティング調査を実施し、その情報の共有とニーズに基づいた国内外に向けたプロモーションの展開が求められる。		

<本事業により過去に実施した推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>

事業名	事業開始年 度	事業タイプ	
	総交付額		
事業概要			
事業効果の検証・ 分析結果			
交付対象事業の 深化・高度化にあ たってのポイント			

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	

事業の一部もしくは全てにおいて、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」等の補助対象となる事業の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、他の国庫補助金（「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」等）の対象となる事業の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	有

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等  
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)		単位	
KPI②		単位	
KPI③		単位	
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)			
地方版総合戦略における基本目標と数値目標			

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等  
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	旅行消費額 (基準値 12,341,863千円 → H33年3月時点 15,281,000千円)	単位	千円
KPI②	年間観光客数 (基準値 3,632,543人 → H33年3月時点 4,000,000人)	単位	人
KPI③	外国人宿泊客数 (基準値 63,014人 → H33年3月時点 69,000人)	単位	人
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)	①～③: 交流人口の増加を図るにあたり、由布市観光動態調査に基づいて客観的に計測できる数値として適していると思われるため。 (KPI指標の変更に当たっては、別途、各地方公共団体で行われている外部有識者会合の資料・議事概要(いずれも原則公表されているもの)を参考資料として添付すること。)		
地方版総合戦略の策定状況			
次期地方版総合戦略を策定済		現行の地方版総合戦略を延長済	
次期地方版総合戦略を交付決定までに策定予定	○	現行の地方版総合戦略を延長予定	
次期地方版総合戦略の策定期間	2020年3月31日	現行の地方版総合戦略の延長期間	
次期地方版総合戦略における基本目標と数値目標	観光消費額(基準値 平成30年 15,641千円 → 令和7年3月時点 15,924千円) 年間観光客数(基準値 平成30年 442万人 → 令和7年3月時点 450万人) 外国人宿泊者数(基準値 平成30年 209,303人 → 令和7年3月時点 213,090人)	現行の地方版総合戦略における基本目標と数値目標	

地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無					
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称					
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業の計画の有無					
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)					
“地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業”の該当の有無					
“地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業”の該当の有無					
企業版ふるさと納税と併用する事業の有無					
企業版ふるさと納税による寄付見込額		企業版ふるさと納税による寄付見込額が200万円以上又は総事業費の1割以上の事業	×	0.00	
文化財保護法に基づく取組との連携の有無					
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称					

地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無					
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称						
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無					
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)						
地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有無	無					
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の名称						
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定要件に加えて、要件を満たす理由						
“地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業”の該当の有無	無					
“地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業”の該当の有無	無					
企業版ふるさと納税と併用する事業の有無	無					
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称						
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2018年度(1年目)	2019年度(2年目)	2020年度(3年目)	2021年度(4年目)	2022年度(5年目)	合計
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	200万円以上		×	交付対象事業費の1割以上		×
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無					
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称						

	事業開始前 (現時点)	2018年度増加分 (1年目)	2019年度増加分 (2年目)	2020年度増加分 (3年目)	2021年度増加分 (4年目)	2022年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	12,341,863.00	2,839,137.00	50,000.00	50,000.00			2,939,137.00
KPI①【①】 実績 ※見込みは下線		2,858,137.00					2,858,137.00
KPI②【②】	3,632,543.00	167,457.00	200,000.00	200,000.00			567,457.00
KPI②【②】 実績 ※見込みは下線		367,457.00					367,457.00
KPI③【③】	63,014.00	1,986.00	2,000.00	2,000.00			5,986.00
KPI③【③】 実績 ※見込みは下線		56,986.00					56,986.00
KPI④【④】							0.00
KPI④【④】 実績 ※見込みは下線							0.00
KPI未達成であった場合、その理由							
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容	さらなる誘客を目指して、各種媒体を活用してプロモーション(PR)を強化し、旅行消費額の増加を図る。						
事業の見直し内容の考え方	プロモーション機能を強化し、消費額の高い滞在宿泊客のさらなる誘客を図るよう取り組む。						
	2018年度 (1年目)	2019年度 (2年目)	2020年度 (3年目)	2021年度 (4年目)	2022年度 (5年目)	合計	
交付対象事業経費【⑤】	23,558千円	36,620千円	35,120千円	0千円	0千円	95,298千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	0.01千円	0.73千円	0.70千円	0.00千円	0.00千円	0.03千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
交付対象事業経費の増減率【新/旧】							
有識者審査対象							

	事業開始前 (現時点)	2018年度増加分 (1年目)	2019年度増加分 (2年目)	2020年度増加分 (3年目)	2021年度増加分 (4年目)	2022年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	12,341,863.00	2,839,137.00	50,000.00	50,000.00			2,939,137.00
KPI①【①】 実績 ※見込みは下線		3,300,100.00	2,158,137.00	2,158,137.00			7,616,374.00
KPI②【②】	3,632,543.00	167,457.00	200,000.00	0.00			367,457.00
KPI②【②】 実績 ※見込みは下線		789,129.00	367,457.00	367,457.00			1,524,043.00
KPI③【③】	63,014.00	1,986.00	2,000.00	2,000.00			5,986.00
KPI③【③】 実績 ※見込みは下線		146,289.00	116,986.00	116,986.00			380,261.00
KPI④【④】							0.00
KPI④【④】 実績 ※見込みは下線							0.00
KPI未達成であった場合、その理由							
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容	さらなる誘客を目指して、マーケティング及びプロモーションを強化する。						
事業の見直し内容の考え方	旅行消費額を伸ばすため、滞在宿泊者などのターゲット層に効果的にプロモーションを行う。						
	2018年度 (1年目)	2019年度 (2年目)	2020年度 (3年目)	2021年度 (4年目)	2022年度 (5年目)	合計	
交付対象事業経費【⑤】 ※3年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	23,558千円	36,620千円	35,120千円	0千円	0千円	95,298千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	0.01千円	0.73千円	0.70千円	0.00千円	0.00千円	0.03千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
交付対象事業経費の増減率【新/旧】	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	1.00	
有識者審査対象	-	-	-	-	-		

経費内訳:2018年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		2,839,137.00
交付対象事業経費【②】	23,558千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	23,558千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.01千円		

経費内訳:2018年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ	マーケティング調査のデータに基づき、戦略的なプロモーションにつなげる。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成30年4月	平成31年3月	旅行消費額 (基準値 12,341,863千円 → H33年3月時点 15,281,000千円)	2,839,137.00
交付対象事業経費	23,558千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	23,558千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
① 観光マーケティング事業 【 5,886千円 】 ・顧客満足度調査 1,000千円 ・Web等を活用した観光意識調査 1,620千円 ・域内観光実態調査 2,166千円 ・マーケティング講師の招聘 800千円 ・顧客情報の収集 300千円  ② 観光プロモーション事業 【 17,672千円 】 ・国内メディア訪問 1,189千円 ・広告媒体宣伝 3,500千円 ・ホームページ改修 500千円 ・パンフレット印刷 4,024千円 ・交流空間の創出イベント 460千円 ・インバウンド観光案内業務 8,000千円		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.01千円		

経費内訳:2019年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		50000.00
交付対象事業経費【②】	36,620千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	36,620千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.73千円		

経費内訳:2019年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ	持続可能な観光地域づくりの基盤となり得る各地域の軌跡(書籍等)や地域資源等の情報を整理し効果的な情報発信を行うとともに、インバウンドの受入環境整備を行う。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成31年4月	令和2年3月	旅行消費額 (基準値 12,341,863千円 → H33年3月時点 15,281,000千円)	50000.00
交付対象事業経費	36,620千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	36,620千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
① 観光マーケティング事業 【6,120千円】 ・顧客満足度調査 1,000千円 ・Web等を活用した観光意識調査 1,620千円 ・域内観光実態調査 3,000千円 ・顧客情報の収集 0千円 ・マーケティング専門家招聘事業 500千円			
② 観光プロモーション事業 【30,500千円】 ・国内メディア訪問 1,500千円 ・国内メディア招聘 2,000千円 ・広告媒体宣伝 5,500千円 ・パンフレット印刷 0千円 ・交流空間の創出イベント 0千円 ・ホームページ多言語化 0千円 ・各種媒体での情報発信 8,500千円 ・まちづくりの軌跡等の記録保存 5,000千円 ・インバウンド観光案内業務 8,000千円		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.73千円		

経費内訳:2020年度(3年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	マーケティング調査のデータに基づいたターゲット設定やニーズをとらえた発信内容の設定など、効果的な方法で『国内外』向け観光プロモーションを実施することにより「滞在型・循環型保養温泉地」を促進し、地域経済への波及効果を高める。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成32年4月	平成33年3月		50000.00
交付対象事業経費【②】	35,120千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	35,120千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
① 観光マーケティング事業 【6,120千円】 ・顧客満足度調査 1,000千円 ・Web等を活用した観光意識調査 1,620千円 ・域内観光実態調査 3,000千円 ・顧客情報の収集 0千円 ・マーケティング専門家招聘事業 500千円 ② 観光プロモーション事業 【29,000千円】 ・広告媒体宣伝 5,500千円 ・パンフレット印刷 5,500千円 ・交流空間の創出イベント 0千円 ・交流空間の創出イベント 10,000千円 ・インバウンド観光案内業務 8,000千円		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.70千円		

経費内訳:2020年度(3年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	マーケティング調査のデータに基づいたターゲット設定やニーズをとらえた発信内容の設定など、効果的な方法で『国内外』向け観光プロモーションを実施することにより「滞在型・循環型保養温泉地」を促進し、地域経済への波及効果を高める。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
令和2年4月	令和3年3月	旅行消費額 (基準値 12,341,863千円 → H33年3月時点 15,281,000千円)	50000.00
交付対象事業経費	35,120千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	35,120千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
① 観光マーケティング事業 【6,120千円】 ・顧客満足度調査 1,000千円 ・Web等を活用した観光意識調査 1,620千円 ・域内観光実態調査 3,000千円 ・顧客情報の収集 0千円 ・マーケティング専門家招聘事業 500千円 ② 観光プロモーション事業 【29,000千円】 ・広告媒体宣伝 5,500千円 ・パンフレット印刷 5,500千円 ・交流空間の創出イベント 0千円 ・交流空間の創出イベント <del>10,000千円</del> ・インバウンド観光案内業務 8,000千円		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	左記の計画上で、交流空間の創出イベントが重複表記していたため、当初の実施計画に合わせて訂正したものを。		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.70千円		

経費内訳:2021年度(4年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	交付対象事業におけるハード事業経費		
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2021年度(4年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	旅行消費額 (基準値 12,341,863千円 → H33年3月時点 15,281,000千円)	
交付対象事業経費	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	交付対象事業におけるハード事業経費		
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2022年度(5年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費
			ハード事業経費内訳
			ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2022年度(5年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	旅行消費額 (基準値 12,341,863千円 → H33年3月時点 15,281,000千円)	
交付対象事業経費	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費
			ハード事業経費内訳
			ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

⑤交付対象事業(2019年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2019年 月	予算種別		予算計上時期②	2019年 月	予算種別		
予算計上時期③	2019年 月	予算種別		予算計上時期④	2019年 月	予算種別		

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無	有	検証時期	
検証方法			
外部組織の参画者			
検証結果の公表の方法			
議会による検証の有無	有	検証時期	
検証方法			

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	

⑤交付対象事業(2020年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2020年3月	予算種別	当初	予算計上時期②	2020年6月	予算種別	補正	
予算計上時期③	2020年9月	予算種別	補正	予算計上時期④	2020年12月	予算種別	補正	

⑥交付対象事業(2020年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無	有	検証時期	2021年7月
検証方法	本事業の検証は、総合戦略の検証を行うために設置する有識者等からなる「総合計画審議会」において、事業の進捗状況やKPIの達成状況を把握・点検するとともに、その結果を検証・評価して次の取り組みに反映させる。		
外部組織の参画者	「総合計画審議会」の委員には、商工会、観光協会、社会福祉協議会、小・中学校、金融機関、報道機関から参画している。		
検証結果の公表の方法	検証結果は、検証後速やかに市のホームページで公表する。		
議会による検証の有無	有	検証時期	2021年9月
検証方法	部組織の検証結果を踏まえ、由布市議会全員協議会にて検証。		

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	これまで培ってきた地域の「勤と経験」を活かしながら、新たな観光マーケティング調査と地域経済分析システム(RESAS)を掛け合わせて観光客の動向や意識を正確に把握し、データに基づいた効果的なターゲティングや誘客事業等が実施され、持続可能な観光地域づくりと地域経済縮小の克服に繋げる。

⑧先導性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

取組内容								
(1) 自立性								
<p>【先導性のポイント】 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	自立性のポイント							
	3～5年以内の自立化の見込み							
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法					
	[A]							
	[B]							
	[C]							
	[D]							
	各年度における自主財源見込額		2018年度 (1年目)	2019年度 (2年目)	2020年度 (3年目)	2021年度 (4年目)	2022年度 (5年目)	2023年度 (6年目)
	[A]	300千円	500千円	600千円	700千円			
	[B]	1,200千円	1,400千円	1,500千円	1,500千円			
[C]	3,800千円	4,300千円	4,500千円	5,200千円				
[D]	15,000千円	17,000千円	19,000千円	20,500千円				
合計		20,300千円	23,200千円	25,600千円	27,900千円	0千円	0千円	
交付対象事業経費		23,558千円	36,620千円	35,120千円	0千円	0千円		
	うちソフト事業費	23,558千円	36,620千円	35,120千円	0千円	0千円		
	うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)								
<p>【先導性のポイント】 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	官民協働のポイント							
	行政の役割							
	民間事業者の役割							
	金融機関・その他連携者の役割							

⑧先導性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

取組内容								
(1) 自立性								
<p>【先導性のポイント】 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	自立性のポイント	<p>(一社)由布市まちづくり観光局(DMO)が母体となり、行政、宿泊業者、飲食業者のみならず交通事業者、農業者など多様な関係者が参画するなど官民が密接に連携した事業を展開することにより、観光産業を切り口として他産業への経済波及効果を高めて地域の稼ぐ力を確立する。また、事業主体であるDMOIは、本事業を通じて旅行者のニーズを的確に捉えた着地型旅行商品や観光コンテンツ販売等の事業収入を確保し、概ね3年後には本交付金に頼らない経営を目指す。</p>						
	3～5年以内の自立化の見込み		②あり(地方公共団体の一般財源による負担)					
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法					
	[A]	着地型旅行商品の販売	観光交流者のニーズを捉えた由布でできない商品の提供販売					
	[B]	宿泊斡旋手数料	フリープランで来訪される方に対して各旅館と連携し、空室情報(プラン)の提供販売					
	[C]	各観光コンテンツ販売手数料	辻馬車や観光タクシー、レンタサイクル等の観光コンテンツの提供販売					
	[D]	手荷物配送業	街なか手ぶら観光を推進するため、手荷物預かり及び旅館配送サービスの提供					
	各年度における自主財源見込額		2018年度 (1年目)	2019年度 (2年目)	2020年度 (3年目)	2021年度 (4年目)	2022年度 (5年目)	2023年度 (6年目)
	[A]	計画	300千円	500千円	600千円	700千円		
		実績 ※見込みは下線	0千円	500千円	600千円	700千円		
[B]	計画	1,200千円	1,400千円	1,500千円	1,500千円			
	実績 ※見込みは下線	917千円	1,400千円	1,500千円	1,500千円			
[C]	計画	3,800千円	4,300千円	4,500千円	5,200千円			
	実績 ※見込みは下線	2,970千円	4,300千円	4,500千円	5,200千円			
[D]	計画	15,000千円	17,000千円	19,000千円	20,500千円			
	実績 ※見込みは下線	17,822千円	17,000千円	19,000千円	20,500千円			
合計		20,300千円	23,200千円	25,600千円	27,900千円	0千円	0千円	
交付対象事業経費		23,558千円	36,620千円	35,120千円	0千円	0千円		
	うちソフト事業費	23,558千円	36,620千円	35,120千円	0千円	0千円		
	うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由		1年目の2018年度について、着地型旅行商品は、開発及び販売ができなかったため、実績がなかった。また、宿泊斡旋並びに各観光コンテンツ販売の各手数料についても、見込みよりも手数料がなかったため未達成だった。						
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方		着地型商品の企画及び開発を積極的に進めており、宿泊斡旋並びに各観光コンテンツ販売についても、様々なメディア等へPRを行い、自主財源確保に向けた取り組みを行っている。						
(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)								
<p>【先導性のポイント】 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	官民協働のポイント	大分県、ソニーズームおいた、県内の各観光団体等と連携し、TICで提供(販売)する広域観光情報のコンテンツ、ルート、情報の把握、整理を行い、その実態に応じた受入環境の整備や対応強化を図る。						
	行政の役割	地域の現場担当者を集めた「由布市観光事務調整会議」を定期的で開催することで、関係者間の意思疎通を図り、戦略の共有を進める。						
	民間事業者の役割	地域カードシステムを各民間事業者に導入してもらい観光客の意識、属性や動向等を把握し、リピーターの獲得につなげる。						
	金融機関・その他連携者の役割	地元金融機関より経営感覚やノウハウ、販路拡大に向けたバックアップをもらいながら、自立に向けて連携強化を図る。						

<p>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単独の地方公共団体のみを取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント	
	地方公共団体名①及び役割	
	地方公共団体名②及び役割	
	地方公共団体名③及び役割	
	地方公共団体名④及び役割	
<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	
	連携政策①	
	連携政策②	
	連携政策③	
	ワンストップ化の内容	
<p>(5) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	設立時期 年 月
	構成メンバー	
	事業推進主体の事業遂行能力	
<p>(6) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	地域独自の人材ニーズ	
	人材の確保・育成方法	
<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先導性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的であること。</p>	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	
	地域の強み/地域特性(地域性)	
	直接性	
	新規性	

<p>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単独の地方公共団体のみを取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント	
	地方公共団体名①及び役割	
	地方公共団体名②及び役割	
	地方公共団体名③及び役割	
	地方公共団体名④及び役割	
<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	観光や農業に関わる各種団体と連携し「インバウンドを含めた観光振興」と「グリーンツーリズムを軸とした農村の活性化」の取組を一体的に推進し、都市と農村の交流人口の増加を図ることで、総合戦略の核である「由布市への新しい人の流れをつくる」という目的を達成する。加えて、空き家を活用した体験型宿泊の基盤構築に取組み人口減少に歯止めをかける。
	連携政策①	由布市におけるグリーンツーリズムを推進させ、観光関係団体と連携を図り、インバウンドを含めた観光振興と農村の活性化を図る。
	連携政策②	「農ある暮らし」に資する仕事づくりを支援し、コミュニティビジネスを創出し、地域内に「小さな経済」を生み出す。
	連携政策③	空き家バンク登録の募集、空き家バンク利用者等に対するリフォーム費用等の助成、住居に関する移住希望者のニーズ把握、情報発信、空き家を活用した体験型宿泊の基盤構築に取組む。
	ワンストップ化の内容	(一社)由布市まちづくり観光局及びTICと行政が連携して、市内観光情報のみならず、農家民泊先の情報・移住定住情報窓口の紹介など総合的なワンストップ窓口として利用者の利便性向上を図る。
明確な役割分担の下、連携する他省庁の補助金等の名称		省庁名
予算額		事業実施年度
連携のポイント		
<p>(5) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	一般社団法人由布市まちづくり観光局
	設立時期	28 年 4 月
	構成メンバー	由布院温泉観光協会、由布院温泉旅館組合、湯平温泉観光協会、湯平温泉旅館組合、湯布院塚原高原観光協会、庄内町観光協会、はまま由布川峡谷観光協会、由布市
<p>(6) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	事業推進主体の事業遂行能力	長年、由布院観光地域づくりに携わってきた民間人や行政・民間企業職員の出向による組織体制で事業推進を図っており、実績、事業遂行能力ともに十分である。
	経営責任の明確化	官民の共同代表をそれぞれ選任し設立した法人格を有する組織であり、経営責任は明確である。
<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先導性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的であること。</p>	地域独自の人材ニーズ	市の発展に資する観光関係者のみならず、商工業及び農業の担い手となるような後継者及び移住者
	人材の確保・育成方法	各施策において、行政・事業推進主体だけでなく人材ニーズに対応した多くの関係者を巻き込み、事業への関心意識を高めるとともに、各関係機関等と連携して人材の確保育成を進める。
	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	国内においては、リピーター確保を最大の目標とし、インバウンドにおいては、アジア圏のリピーター化及び新規市場(欧州)をターゲットとし、持続可能な観光地域づくりを目指し、地域経済縮小を克服する。
<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先導性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的であること。</p>	地域の強み/地域特性(地域性)	観光地として知名度の高い由布院温泉をワイズユースし、観光客を「由布院観光」だけで終わらせることなく、塚原高原・湯平温泉・庄内・挾間への周遊・滞在へと新しい流れを仕掛けることができる。
	直接性	由布市のブランド力でもある、由布院温泉を核とした持続可能な観光地域づくりを行い、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立する。
	新規性	新たな官民協働のDMO観光推進組織、新たな観光情報発信拠点(TIC)を中核に据えて観光を切り口に他産業(各施策)と連携し、地方創生を目指す。